

大阪モデル「赤」つかず

写真は毎日新聞 8月7日夕刊。大阪のコロナ危機について参考になる記事であり、抜粋して紹介する。

新型コロナウイルスを巡る大阪府の独自基準「大阪モデル」で非常事態を示す「赤信号」が点灯しない状況が続いている。7月12日の黄信号から25日となる8月6日までに、重症者の病床使用率が70%に達しなければ赤にならないためだ。連日200人前後の新規感染が確認され、6日には225人と最多を更新。「危険水域」が間近に迫ってきても「赤信号」はとらず、基準の分かりにくさが際立つようになってきた。

このため、吉村洋文知事は現行基準にかかわらず、医療崩壊の恐れが強まれば「赤信号」を点灯させ、独自の緊急事態宣言を出す意向も表明した。8月3日には、「25日以内70%にかかわらず、重症病床を超えるという判断になれば赤信号をつける」と述べ、医療体制が逼迫すれば赤信号を点灯させる可能性に言及。これまでも「客観的であるべき基準」が大きく2回、変更されており、「恣意的ではないか」と危惧する声が上がっている。

大阪モデルは当初、感染拡大の早期覚知が目的だったが、7月からは経済重視にかじを切り、重症者の病床使用率を組み込むなどして、赤信号を点灯しにくくした。25日を超えた場合は、病床使用率が増えたとしても基本的に黄信号が続く。「25日以内」の根拠は、今春の府内や東京の感染状況を検証し、「感染者の増加ペースが緩やかなら、医療崩壊につながらないと判断したため」（府感染症対策課）という。

しかし、7月24日には、1日の感染者数が149人と、府が決めた必要病床数の策定で想定していた130人を上回る。7月29日～8月2日には200人前後となり、重症病床の使用率は、7月1日の1.6%から8月4日は13.8%まで急上昇。府によると、旧基準(PCR検査の陽性率が7%以上、感染経路不明者数の前週比が1倍以上など)に照らせば、7月24日から赤信号がとまり続けていることになる。

この記事を読んで、まずは反省しなくてはならない。大阪モデル変更のとき、重症者の病床使用率70%ばかりを注目して、黄信号から25日以内を考えていなかった。今の基準では「赤信号」は事実上、どんなに感染者が増えても出ないことになる。吉村知事が現行基準にかかわらず、「赤信号」を点灯させるというなら、現在の大阪モデルが間違っているわけで修正しなくてはならない。

なぜ吉村知事は「赤信号」にこだわるのか。経済重視への転換と書かれているが、大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票を11月1日に実施するためでもないのか？



(2020年8月10日)